

エナリス  
2022年度サステナビリティレポート



本レポートに関するお問い合わせは以下までお願いいたします。

株式会社エナリス 広報部

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル

Tel: 03-4226-2613 Email: [pr@eneres.co.jp](mailto:pr@eneres.co.jp) URL: [eneres.co.jp](http://eneres.co.jp)

202407\_01



# 人とエネルギーの 新しい関係を創造し、 豊かな未来社会を実現する

産業革命以降、人々の生活は飛躍的に進歩しました。  
スイッチ一つで照明が灯る。  
車・電車・飛行機を使って楽々移動ができる。  
世界中の人と簡単につながることができる。  
これらの進歩は、常に“エネルギー”と共にありました。  
一方で、エネルギーは、エネルギー資源をめぐる対立や温暖化など地球規模の問題も引き起こしました。

私たちは、エネルギーの新しい可能性を追求し、  
社会の仕組みを変え、世の中を変えていくことを目指しています。  
地球にやさしいエネルギー。  
社会の課題を解決するエネルギー。  
社会の発展を支えるエネルギー。  
人々の夢を実現するエネルギー。

人々が生き活きと笑顔で暮らせる未来をつくるために、  
“エネルギーだからできること”があると、私たちは考えます。

## ENERES's History

2004年	12月	有限会社エナリス設立
2006年	5月	株式会社エナリスとして組織変更
2007年	12月	PPS(特定規模電気事業者)業務代行事業開始
2010年	11月	電力卸取引事業開始
2011年	5月	電力使用量の見える化等エネルギー管理を行う『FALCON SYSTEM』リリース
2013年	10月	小売電気事業開始
2016年	7月	バーチャルパワープラント(VPP)技術開発着手(経済産業省VPP実証事業参加)
2016年	8月	KDDI株式会社との資本提携契約及び業務提携契約を締結
2018年	12月	KDDI株式会社の子会社、電源開発株式会社の関係会社となる
2021年	4月	VPPサービス開始
2022年	4月	特定卸供給事業者第1号登録、再エネアグリゲーションサービス開始
2022年	7月	au エネルギーホールディングス株式会社の子会社となる



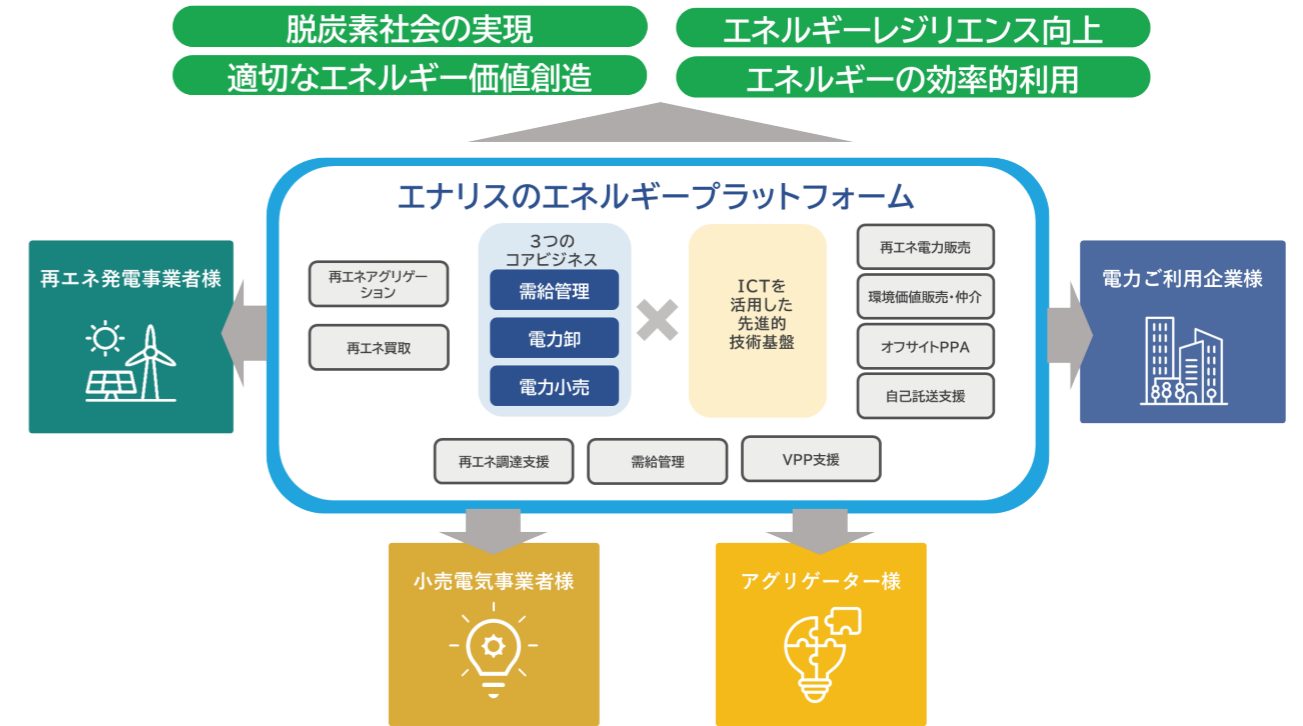
## 事業概要

# 技術力と企業力を活かして 持続可能な社会に貢献する エネルギーの総合ソリューション企業

エナリスは、需給管理業務のノウハウをベースに、発電から電力小売まで、電気のサプライチェーンに関わるサービスを幅広く展開してきました。これまでの事業基盤に情報通信技術（ICT）を掛け合わせ、電力ユーザー側に存在する小さな電源の有効利用や再生可能エネルギーの隠れた価値の顕在化、電力ユーザー同士の自由な電力・環境価値取引などにも取り組んでいます。私たちのこうした取り組みは、エネルギーの効率利用につながるだけでなく、脱炭素社会の実現やエネルギーレジリエンス向上、適切なエネルギー価値創造などの社会課題解決に貢献します。

## エナリスのエネルギー・プラットフォーム

脱炭素社会の実現に向け、社会全体が連携して取り組んでいます。  
 エナリスは、これまでの事業で培ってきた3つのコアビジネス「需給管理」「電力卸」「電力小売」に、ICTを活用した先進的な技術基盤を掛け合わせ、社会のニーズに応えるさまざまなサービス・商品をご提供しています。  
 エネルギー事業に関わるあらゆるプレイヤーの皆さまに、脱炭素につながる最適なエネルギーソリューションをご提供し、脱炭素社会の実現に向けて共に歩みます。



## エナリスの強みを最大限活かす協業関係の形成

革新的なソリューションを広く提供し続けるために、エナリスはKDDIとJ-POWERの3社からなる協業体制を構築しました。高度な情報通信技術や豊富な電源をはじめとしたノウハウ・リソースのシナジーで、ソリューション力を強化・拡充。人とエネルギーの新たな関係をつくりだす、理想的な協業体制です。



## エナリスのサステナビリティ推進の考え方

# 社会とエナリスの 持続可能な成長に向けて

## エネルギーの力を活かし、社会課題を解決

「人とエネルギーの新しい関係を創造し、豊かな未来社会を実現する」をビジョンに掲げるエナリスは、これまで、エネルギー分野におけるお客さまの課題解決を支援してまいりました。新電力の需給管理業務の代行業業に始まり、企業の電力コスト削減を支援するサービスの提供、脱炭素・再生可能エネルギー主力電源化に貢献するエネルギープラットフォームの開発など、その活動は多岐にわたります。

エネルギーは、人々に豊かな暮らしをもたらす一方で、地球環境のサステナビリティを脅かす可能性があります。また、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGsへの社会的関心は年々高まり、これまで以上に社会課題の解決と事業の成長の両立に向けた努力を加速させる必要性を感じています。

エナリスはこのたび、サステナビリティ推進に向けた4つのマテリアリティ(重点課題)を策定し、それに紐づくSDGsを明確化しました。エナリスはこの活動を通じて社会課題解決に向けた事業活動を強化し、持続可能な社会の発展に一層貢献してまいります。

### エナリスの4つのマテリアリティ

- ◆脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供
- ◆豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進
- ◆ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ◆コンプライアンス

⇒2022年度の活動詳細は8ページ以降をご覧ください

### マテリアリティ策定プロセス

①全役員・社員を対象としたグループワークによる重点課題の抽出



②中期経営計画や企業理念との関連性の確認



③エナリスが取り組むべき4つのマテリアリティの特定



④2024年度末に向けた目標とアクションプランの設定

脱炭素社会に向けて  
社員全員が共通の思いを持って  
お客さまと共に取り組む

株式会社エナリス  
代表取締役社長  
都築実宏

### 脱炭素社会に向けて4つのマテリアリティを策定

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、社会全体が取り組みを加速させています。エナリスは、エネルギーの面から社会のカーボンニュートラルに貢献することを目指しています。2021年には、「エネルギープラットフォームのリーディングカンパニーになる」という2030年をゴールとする長期ビジョンを掲げると同時に、サステナビリティ推進計画を策定し、重点的に取り組む社会課題として「4つのマテリアリティ」を特定し、公表いたしました。

4つのマテリアリティのうち、<脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供> <豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進> は、エナリスの事業活動そのものであり、お客さまへのサービス提供を通じて、お客さまと共にSDGs達成を目指すものです。<ダイバーシティ&インクルージョンの推進> と <コンプライアンス> は、企業や人としての考え方や活動の基盤となります。

### 全役員・社員でワークを行い、マテリアリティ策定へ

マテリアリティ策定にあたっては、エナリスが取り組むべき重点課題の抽出から始めました。全役員・社員を対象としたグループワークを行い、SDGsゴールと照らし合わせて「エナリスが取り組んでいること(既存事業・活動)」と「取り組むべきこと」について洗い出しを行いました。その結果、SDGsに貢献する717の活動が見えてきました。さらに中期経営計画や企業理念に照らし合わせて検討を進めていった結果、エナリスが取り組むべき4つのマテリアリティの特定に至りました。2021年のことです。マテリアリティ策定の過程に社員が自ら関わることで、自分が取り組んでいる仕事がサステナビリティ推進にどうつながっているかについて実感をもつ機会になったと考えています。

各マテリアリティの目標については、まずは中期的な目標を決めて活動を推進していこうということで、2024年度末をゴールとして設定しました。

### 役員がリードし、全社共通の思いで取り組む

活動初年度となる2022年は、16の取り組みを選定し、それぞれに達成目標を設定して活動を推進してきました。全役員参加型のサステナビリティ推進委員会を発足させ、月1回、アクションプランや目標達成の進捗確認を行いました。委員会で大事にしてきたのは、「やらねば」ではなく「自然体」であることと「目標を共有する」ことです。

一年間のサステナビリティ推進活動を経て、1年目の目標は達成できましたが、この推進活動の意義を考えるとその奥深さも実感できたのではないかと思います。当社の取り組みはまだ始まったばかりです。この推進活動が自然体となるまでには時間がかかると思いますが、全社員が共通の思いをもって継続していくことが大事だと考えています。

当社は、企業さまの再生可能エネルギー調達ニーズに応える各種サービスや、再生可能エネルギー発電事業者さまをサポートするサービス、社会に分散して存在する蓄電池などのエネルギーリソースを効率的に活用するためのサービスなど、「脱炭素」と「電力の安定供給」の両立に資する脱炭素ソリューションを提供しています。これらのサービスの提供を通してお客さまの脱炭素化をお手伝いするとともに、当社自身の脱炭素化も推進するために、当社グループの事業活動における温室効果ガス(以下、GHG)排出量を、2030年度までに実質ゼロ(カーボンニュートラル)にすることを目指すことを2023年9月に宣言いたしました【※1】。

エナリスは、企業理念である「人とエネルギーの新しい関係を創造し、豊かな未来社会を実現する」を体現するため、お客さまのニーズに耳を傾け、一歩先を行くソリューションを提供することを目指しています。また、エネルギー分野を超えたパートナーシップによって事業活動に創意工夫を加え、社会課題の解決につながるイノベーションを生み出していきます。

【※1】プレスリリース： <https://www.eneres.co.jp/news/20230926.html>

## マテリアリティ 脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供

日本におけるCO2排出量の約1/3は電力エネルギーに由来しています。気候変動の緩和策として重視される“脱炭素化”には、省エネルギーや再生可能エネルギー導入の推進が必要です。私たちは、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入を促進し脱炭素化を進めるとともに、エネルギーコストやBCPなど複数課題を解決するソリューションを提供していきます。

### ◆実質再エネ100%の電力メニューを販売開始

2022年度重点取組

エナリスグループは、サステナブルな電力メニューをご提供しています。2023年4月から提供を開始した高圧・特別高圧向けの「電源連動型再エネメニュー」は、非化石証書[※1]を付与することによって、実質再生可能エネルギー100%電力を供給します。RE100[※2]、CDPおよびSBT[※3]のクライテリアに準拠したCO2排出係数ゼロの電気です。

[※1] 非FIT非化石証書(再エネ由来)もしくはFIT非化石証書を付与します。いずれもトラッキング付非化石証書となります。

[※2] RE100(100% Renewable Electricity)は、2014年に国際環境NGOである「The Climate Group」が発足したプロジェクトで、加盟企業は事業運営のすべてを再生可能エネルギーで賄うことを宣言し取り組みを行っています。

[※3] SBT(Science Based Target)は、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標をいいます。



### CDP認定再生可能エネルギープロバイダーとして活動

エナリスは2021年1月、国際的な非営利団体CDPより、日本における『CDP認定再生可能エネルギープロバイダー』に認定されました。国内では一定の基準をクリアした企業のみ認められるものです。CDPが毎年、大手企業や自治体に対して送付する気候変動問題への取り組みに関する方針や対策等に関する質問票やRE100[※2]の取り組みをサポートし、企業に適切なアドバイスを行うのが同プロバイダーの役割です。エナリスは、『CDP認定再生可能エネルギープロバイダー』として、企業の脱炭素をサポートします。



### GXリーグに参画

2050年カーボンニュートラル達成に向けて、経済成長と環境保護が両立する社会を確立することを目指し、産・官・学が一体となって議論し新たな市場創造のための実践を行う場として創設された「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ」。エナリスは2022年度、GXリーグの構想に賛同し、2023年度から正式に参画しています。カーボンニュートラルに貢献するエネルギーソリューションの開発やエネルギーサプライチェーンの構築を目指して多くの企業と協業してきたエナリスは、GXリーグ参画により、パートナーシップの幅をさらに広げ、分野を超えたイノベーションを促進します。



### ◆脱炭素ソリューション拡大中

2022年度重点取組

エナリスは、企業や再生可能エネルギー発電事業者など、電力サプライチェーン上に登場するあらゆるプレイヤーの脱炭素・再生可能エネルギー主力電源化につながる取り組みをサポートする「脱炭素ソリューション」を展開しています。

2022年度は、電力ユーザーが保有する蓄電池や発電機、電気自動車といったリソースを活用してデマンドレスポンス(DR)を行い、需給ひっ迫時に電力を供給するアグリゲーションビジネスの規模拡大に取り組みました。また、再生可能エネルギー発電事業者の業務をサポートする「再エネアグリゲーションサービス」を開始。さらに、再生可能エネルギーの追加性に寄与する仕組みとして注目される電力購入契約(PPA)モデルや企業の自己託送を支援するサービスの提供開始に向けて準備を進めてきました。

### ★アグリゲーションビジネスの現場から★

#### E V蓄電池を地域社会の電源として活用、カーシェア+蓄電池シェアにチャレンジ

世界中の自動車メーカーがガソリン車から電気自動車(EV)へのシフト計画を発表しています。エンジンの代わりに蓄電池を搭載して走るEVは、走行時のCO2排出量が極めて低いとされ、環境にやさしい自動車として注目されています。ところで、移動手段として存在する“車”ですが、実は動いている時間より待機している時間のほうが圧倒的に長いということにお気づきでしょうか。驚くのは、その割合。実際に道路上を走行している時間は5%に満たないのだそうです[※4]。

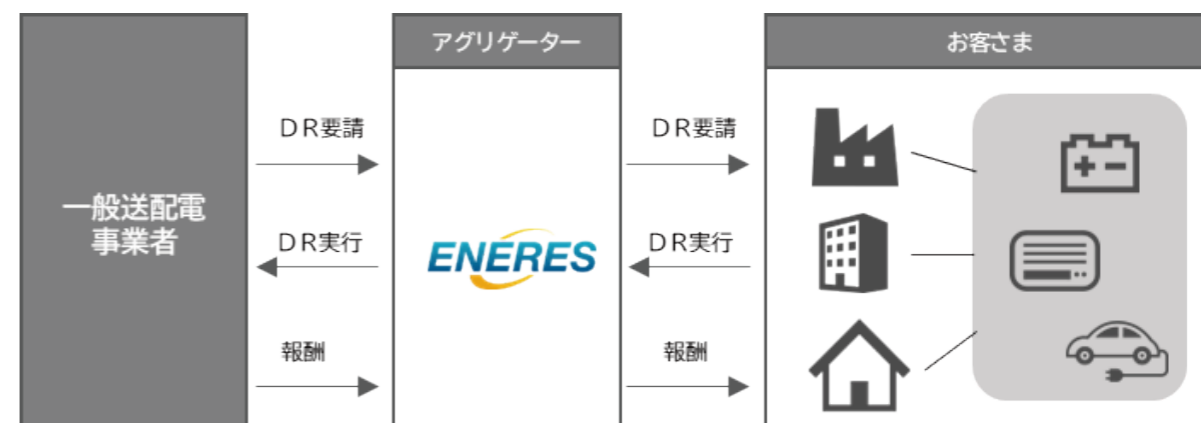


走行していない時間帯にEVの蓄電池をちょっと拝借できたらいいよね…ということで、エナリスでは、EVカーシェア事業を展開するREXEV(レクシヴ)さまと共同で2020年度から実証事業に取り組み、2022年度からは、電力需給ひっ迫時の調整力としてEV蓄電池を活用する実用化に成功しました。



▲REXEVのカーシェアサービス 写真はいずれも ©ENERES

[※4] 第55回土木計画学研究発表会で発表されたデータ  
[http://library.jsce.or.jp/jsce/open/00039/201706\\_no55/55-46-11.pdf](http://library.jsce.or.jp/jsce/open/00039/201706_no55/55-46-11.pdf)



## マテリアリティ 豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進

再生可能エネルギーの主力電源化を宣言した日本社会には、天候に左右される不安定な再生可能エネルギーを活かす新しい電力システムが求められています。私たちは、再生可能エネルギーが生み出す電力価値や環境価値を、それぞれの特性を生かして無駄なく効率的に安定的に活用できるエネルギーシステムの構築を目指し、技術やビジネスモデルの開発に取り組んでいます。

### ◆身近な電源を大きな電力に変えるVPP(バーチャル・パワー・プラント)

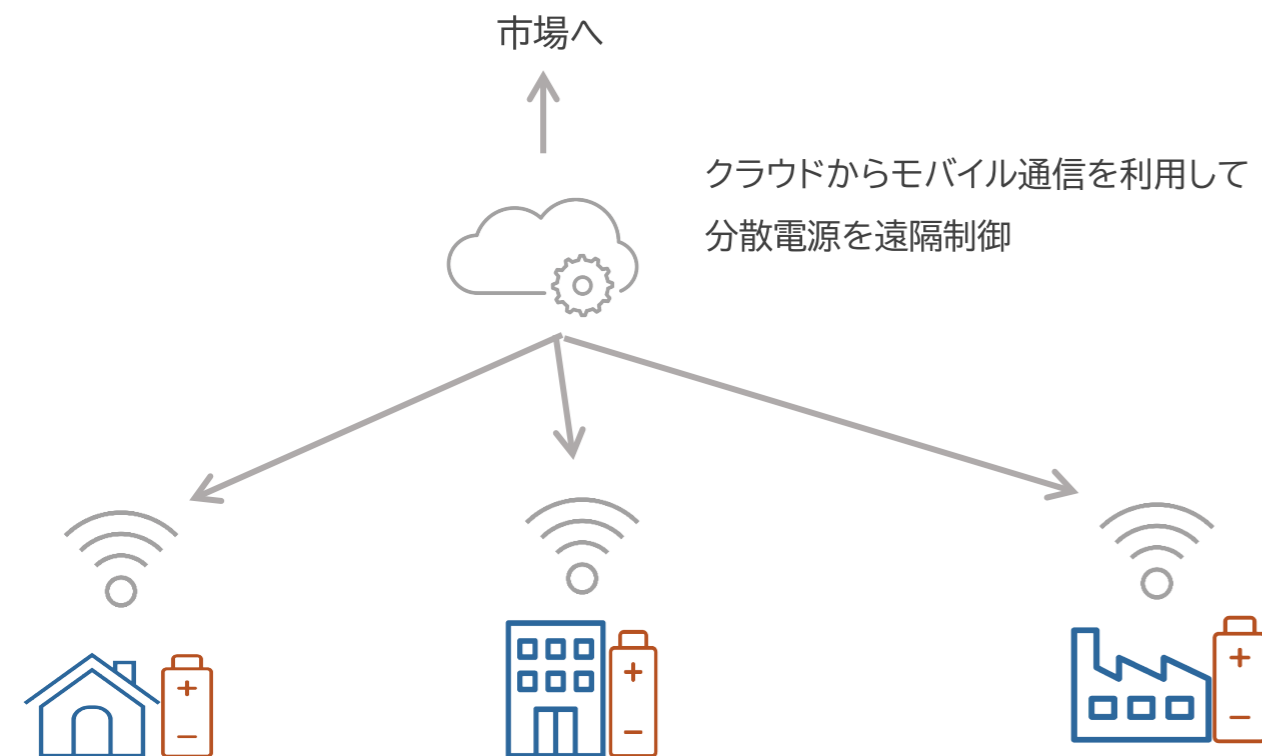
2022年度重点取組

世の中に分散する家庭用蓄電池や電気自動車(EV)といった分散型エネルギーは、体系的にとりまとめることで、大きな電力になります。こうした概念をVPP(バーチャル・パワー・プラント/仮想発電所)といいます。

VPPの良さは、身近な分散型エネルギーを有効活用しながら電力を確保でき、さらに二酸化炭素排出の要因となる大きな発電所の稼働抑制にも生かせることです。また、天候の影響で予測していたほど太陽光発電所の出力ができなくなったような場合、VPPの技術を活用して電力の需給バランスを保つことも可能です。

大規模なVPPを実現するためには、蓄電池などのリソースを遠隔でIoT制御する必要があります。また、必要な出力を継続的に正確に出すためには通信速度もカギになります。

エナリスは、実証事業等を通じてエネルギー業界の枠を超えたパートナーシップを結び、VPP技術の革新と実ビジネス化に取り組んでいます。



クラウドからモバイル通信を利用して  
分散電源を遠隔制御

蓄電池など分散型エネルギー電源をIoTで遠隔制御し大きな電力に

### ★VPPのカギ★

#### 応動のスピードと正確性

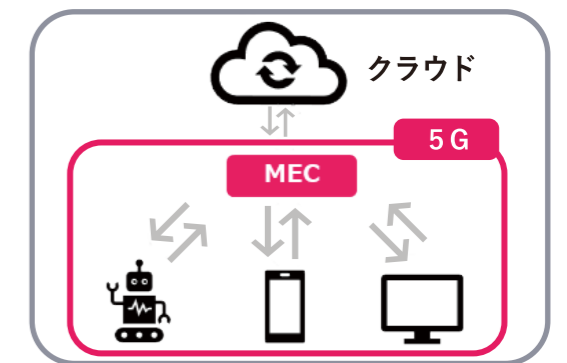
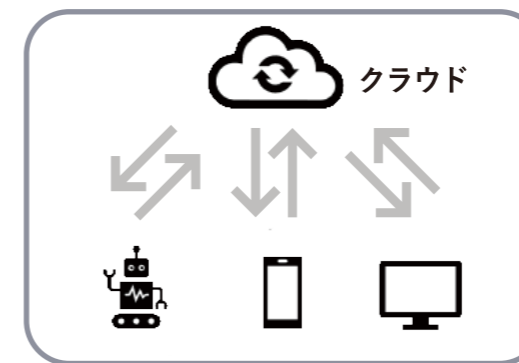
調整力を取引する需給調整市場では、電力を供出するまでの応動時間に“スピード”が求められます。応動時間を速めることが、分散型エネルギー制御から生み出した電力の“商品価値”を上げることになるのです。また、求められる電力量を正確に供出するため、制御の正確性も重要です。

そこで考えたのが、「5Gデータ通信の環境+MEC技術=端末低コスト&低遅延&ネットワーク効率化」を実現し、分散型エネルギー制御にも活かそうという実証です。結果、低遅延での制御を実現しました。

### 5G+MEC(ふあいぶじーめっく)

「5G」は「第5世代」のことを指す次世代の通信規格です。5Gが普及すれば、今まで以上にさまざまなモノがネットワークに接続され、生活のあらゆるところで通信が行われると予測されています。一方、MECはマルチアクセスエッジコンピューティング(Multi-access Edge Computing)の略称で、今後の5G時代での活躍が期待されているネットワーク技術です。ユーザー端末により近い場所(エッジ)にデータ処理を行うコンピューター(MEC)を配備することで、ユーザー端末とより近くで通信が行われるため、特に「低遅延[※1]」を実現できると期待されています。

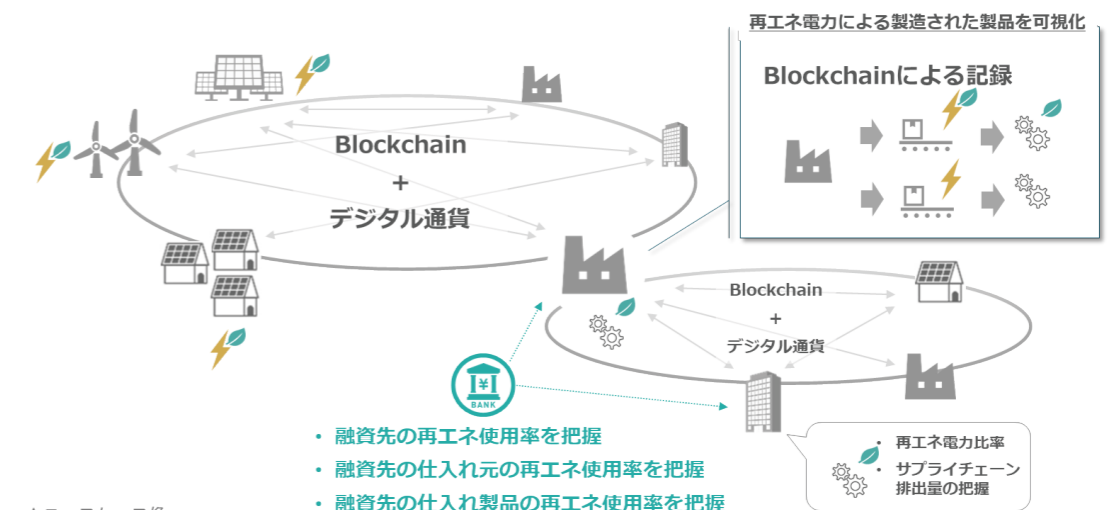
[※1] 低遅延…通信の遅延をできるだけ軽減して、よりリアルタイムな通信をすること



### ◆ブロックチェーンを活用したサステナビリティ・リンク・ローン実証

2022年度重点取組

電力データやデジタル通貨、ブロックチェーン技術などを活用し、企業の脱炭素に向けたサイクルを加速できないだろうか？こんな思いからスタートしたエナリスのチャレンジの一つが、2022年度にエナリスと東京都、ディーカレットDCP、三井住友銀行の4者で始めたファイナンス実証実験です。電力ユーザーが取得した再生可能エネルギーの身元や電力取引データをエナリスのブロックチェーン技術で記録し、企業の事業や資金調達などのファイナンスサービスへ活用するユースケースの検討を進めています。



▲ユースケース像

# マテリアリティ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

エネルギーを取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。私たちはこうした変化にポジティブに対応し、多様な力を合わせることでシナジーを発揮しながら社会課題を解決していきます。“人”は私たちの活動を支える最も重要な資産です。それぞれに異なったバックグラウンドや能力を持った人たちが、活き活きと働ける職場、能力を発揮できる組織づくりを目指します。

## ◆社員の学びの場

2022年度重点取組

変化し続けるエネルギー業界の中で、電力や脱炭素に関わる新しい動き、世界のイノベーション情報などを社員が素早くキャッチアップすることは重要です。そのため、エナリスでは学びの場も大切にしています。2022年度は社内の知見や最新技術を共有する場である「エナリス大学」を2回開催しました。エナリス大学では、従業員が全従業員に対してその知見や技術に関する講義を行っています。また2018年から継続的に発行しているのが社内報「somosomo」。2020年以降はウェブ版として、事業に関する意義や取り組み、社員の思いなどを発信するツールとなっています。



## ◆社員同士の交流イベントの開催

2022年度重点取組

社員同士がアイデアを出し合ったり、自分の業務を超えた部署の人とコミュニケーションをとったりすることを自然に行える環境をつくることで、組織的にイノベーションを起こすことにつなげたい。そんな思いから、2022年度には社員向けトークイベント「ダイバーシティウィーク」をオンラインやリアルで開催しました。

## ◆従業員の活躍を評価・促進

2022年度重点取組

従業員の活躍を促進する施策の一つとして、当社の企業理念に掲げる Identity・Value を実践・体現している従業員を表彰する制度「Flag Award」を毎年開催しています。また、2022年度には、「人材マネジメントポリシー」を定め、人材や組織が持続的に成長するための方向性を示しました。

## ◆ワークライフバランス

2022年度重点取組

エナリスでは、アフターコロナにおいても出社とリモートワークを併用するハイブリッドな勤務スタイルを継続しています。また、コアタイムとフレキシブルタイムを取り入れたフレックスタイム制度や時間単位有給休暇などを導入し、各自が仕事とプライベートのバランスをとりながら、高いパフォーマンスを発揮することができるようサポートしています。

## ◆多様な従業員の活躍を目指す

2022年度重点取組

2019年にスタートした“エナリス農園”(千葉市)では、障がいを持つ従業員が、旬の野菜を育てています。収穫した野菜は、定期的に東京本社と関西支店に配送し、従業員に配布しています。従業員の間では野菜を中心に「笑顔」や「話題」が生まれています。「健康」に一役買っていると話す従業員もいます。エナリスはこれからも、さまざまなバックグラウンドを持った人たちが、活き活きと働き続けることができる職場づくり、力を発揮できる組織づくりを目指します。



©ENERES

# マテリアリティ コンプライアンス

エナリスは、誠実な行動に基づき法令を遵守することはもちろん、お客さまをはじめとするステークホルダーと良好な関係を築き、社会の期待や要請に応え、企業の社会的責任(CSR)を果たしていきます。これらの行動すべてを、エナリスは「コンプライアンス」と考えています。こうした活動を通じて、社会から信頼いただける企業となり、社会の持続的成長に貢献し豊かな未来社会を実現します。

## ◆リスクマネジメントの推進

2022年度重点取組

エナリスでは、リスクを適切に管理して予防するために、社長を委員長としたリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会が抽出した優先順位の高い重要リスクに対して、月次で対策の実施状況を確認し、必要な追加策を講じています。

## ◆BCPの整備および訓練

2022年度重点取組

電力事業を営み、社会のインフラとしての一翼を担うエナリスは、社会的なインシデントや災害等に影響を受けずに事業を継続する仕組みを整備しています。首都直下地震などの災害を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、2020年度から毎年1回、管理職以上が参加するBCP訓練を実施しています。2022年度は、東京湾を震源とする震度6強の地震が発生したと想定し、BCPで計画されたアクションを実際に実行して、よりリアルに近い形で訓練を実施しました。

## ◆信頼されるガバナンス体制の構築

2022年度重点取組

エナリスでは、重大事故や人権違反、情報セキュリティ事故、サイバーセキュリティ事故などの発生を防ぐため、e-ラーニング研修を2022年度は合計17回実施しました。

## ◆持続可能な責任ある調達ガイドライン

2022年度重点取組

エナリスは、持続可能な社会の実現にはサプライチェーン全体での取り組みが必要との考えに基づき、「KDDIグループ持続可能な責任ある調達方針」にコミットしています。また、2022年度には自社の調達ガイドラインを策定しました。これらの方針・ガイドラインについてお取引先さまのご理解とご賛同をいただきながら、パートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現を目指します。

▶ KDDIグループ持続可能な責任ある調達方針  
<https://www.kddi.com/corporate/kddi/public/policy/>

▶ 持続可能な責任ある調達ガイドライン  
[https://www.eneres.co.jp/wp/wp-content/themes/eneres/image/pdf/jizoku\\_guideline.pdf](https://www.eneres.co.jp/wp/wp-content/themes/eneres/image/pdf/jizoku_guideline.pdf)

▶ グリーン調達ガイドライン  
[https://www.eneres.co.jp/wp/wp-content/themes/eneres/image/pdf/green\\_guideline.pdf](https://www.eneres.co.jp/wp/wp-content/themes/eneres/image/pdf/green_guideline.pdf)

## ◆出前授業で300名の子どもたちと学ぶ

2022年度重点取組

マテリアリティ「コンプライアンス」の取り組み目標の1つである「教育分野におけるボランティア活動の実施」として、2022年度から出前授業を開始しました。2022年度は小学校や高校、フリースクール、子ども食堂など、のべ約300名の方に授業をお届けしました。授業のテーマは、視覚障がいを持つ従業員が講師となり、障がいを持つ人が働くことや盲導犬に関して講義を行う「ダイバーシティ&インクルージョン編」と、電気の使い方を予測する「エネルギー編」の2つです。私たちが日ごろ行っている事業活動や多様な人材を題材に授業を行うことで、現在や未来の社会を担う子どもたちの成長の一助になればと考えています。



©ENERES



©ENERES

■事業概要 ■エナリスのサステナビリティ推進の考え方

- マテリアリティ：脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供 ■マテリアリティ：豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進  
 ■マテリアリティ：ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ■マテリアリティ：コンプライアンス ■サステナビリティ推進目標(2022年度)  
 ■会社概要

# サステナビリティ推進目標(2022年度)

テーマ	2024年度目標	2022年度取り組み
<b>マテリアリティ 脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆社会の再エネ比率拡大</li> <li>◆追加性のある再エネの拡大</li> <li>◆エネルギー利用の効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「再エネ比率拡大 / 追加性のある再エネの拡大 / エネルギー利用の効率化」につながる商品・サービスの提供比率を継続的に拡大する ※2022年度中に数値目標を決定</li> <li>②当社が提供する電力の排出係数を下げる ※2022年度中に数値目標を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①環境配慮型メニューの拡大・電力小売に占める kW 割合40%以上</li> <li>②脱炭素ソリューション提供実績の拡大                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度提供計画の達成</li> <li>・新サービスリリース(再エネアグリゲーション、オフサイト PPA、自己託送等)</li> </ul> </li> <li>・組織再編、教育、広報活動</li> </ul>
<b>マテリアリティ 豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆脱炭素に貢献する新ビジネスの創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①再エネや分散電源を有効に活用するスキームや技術の開発</li> <li>②電力の付加価値に着目した新規ビジネスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①分散型電源の制御 / ブロックチェーンを使った電力取引 / エネルギーマネジメントシステムに関する技術開発</li> <li>②AIを活用した電力予測技術の開発</li> <li>③アグリゲーションに関する技術実証の推進</li> <li>④国内・海外での事例研究・調査・交流</li> </ul>
<b>マテリアリティ ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「人の成長」と「エナリスの成長」の両立</li> <li>◆ワークとライフの相乗効果の推進</li> <li>◆健康推進</li> <li>◆イノベーション推進環境の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①多様な人材の活躍を推進する環境の整備</li> <li>②従業員が心身ともに健康を維持し安全安心な生活が出来るような環境の整備</li> <li>③個々の能力・特性を活かしたイノベーション推進環境の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①エネルギーやサステナビリティに関する学びの実施</li> <li>②従業員の活躍の場の拡大につながる施策の実現</li> <li>③心身の健康推進に関わる施策の企画・実施</li> <li>④人と人とのアイデア交換が活発に行われる仕組みづくり</li> </ul>
<b>マテリアリティ コンプライアンス</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆信頼あるガバナンス体制の構築</li> <li>◆持続可能な事業体制の構築</li> <li>◆ボランティアを通じた社会貢献</li> <li>◆自社活動の脱炭素推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人権・購買ルール・情報セキュリティ・製品・サービスの安全に関する違反・事故ゼロ</li> <li>②事業継続計画(BCP)の更新と訓練の毎年実施</li> <li>③ボランティア活動の活性化</li> <li>④KDDIグループの削減目標(2030年に2019年比50%削減)に沿った脱炭素推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①信頼されるガバナンス体制の構築に向けた各種規程の整備ならびに企業倫理活動の推進</li> <li>②エナリスの持続可能な責任ある調達方針・ガイドライン策定</li> <li>③事業継続計画(BCP)の更新と訓練の実施</li> <li>④教育分野におけるボランティア活動の実施</li> <li>⑤社員個人のボランティア活動を支援する仕組みの導入</li> <li>⑥職場環境における脱炭素施策の実施</li> </ul>

2022年度結果	SDGs
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度末時点の環境配慮型メニューの割合目標は下回る</li> <li>・2023年度に向けて電源連動型再エネメニューをリリース(環境配慮型メニューの区分を廃止し、全て実質再エネ供給に移行)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素ソリューション(VPPを含む)の提供計画をおおむね達成(一部未達)</li> <li>・再エネアグリゲーション:2022年4月より販売開始、2023年1月より提供開始</li> <li>・オフサイトPPA:2023年4月より販売開始</li> <li>・自己託送:2023年4月より販売開始</li> <li>・脱炭素ソリューション提供拡大に向けた組織改編を実施(2022年4月)</li> <li>・脱炭素ソリューション提供拡大に向けた営業向け勉強会実施(3回)</li> <li>・脱炭素ソリューションの認知・理解促進に向けたメディア向け勉強会実施(2回)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・DERMSにおける制御技術の高度化策を実施</li> <li>・デジタル通貨プラットフォームとブロックチェーンプラットフォームを連携し、再エネ電力のトラッキング技術を活用したグリーンファイナンス実証(POC)を実施</li> <li>・沖縄電力株式会社と「ブロックチェーンを使った再エネの地産地消実証」を実施</li> <li>・合資会社大和川酒造店と「ブロックチェーン上の“再エネ使用実績データ”をNFT化」する実証事業を実施</li> <li>・多種多様なデータをリアルタイムで収集し分析できる次世代分析基盤を開発、社外へのサービス提供を視野に入れ開発を継続</li> <li>・「令和4年度分散型エネルギーリソースの更なる活用に向けた実証事業」について実証完了</li> <li>・「令和4年度再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」について実証完了、再エネ予測技術の開発を実施</li> <li>・インバランス予測について、国内の大学と共同研究を実施</li> <li>・令和4年度再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業で、国内研究機関と共同研究を実施</li> <li>・社員が閲覧できる社内データライブラリを構築</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社独自の研修プログラム「エナリス大学」を2回開催</li> <li>・社員が学べるエネルギー用語集の作成</li> <li>・社員表彰制度「FLAG AWARD」を実施</li> <li>・従業員が異動の希望を申告できる社内公募の実施</li> <li>・管理職ポスト(部長・課長)に空きができた場合に手を挙げられるチャレンジポスト制度を立案</li> <li>・法定雇用率以上の障がい者雇用率を維持</li> <li>・36協定違反反発なし</li> <li>・休職者への対応や健康相談などを適宜実施</li> <li>・異なるバックグラウンドを持った社員の話さきくダイバーシティウィークを4日間開催</li> <li>・他部署の業務を知り交流を深める”種まきプロジェクト”を2回実施</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故(※1)発生件数0件</li> <li>・人権に関する違反(※2)発生件数0件</li> <li>・情報セキュリティ事故(※3)発生件数0件</li> <li>・全従業員に対する情報セキュリティ研修の実施(2回)</li> <li>・サイバーセキュリティ事故発生件数0件</li> <li>・全従業員に対するITリテラシー向上教育の実施(6回)</li> <li>・標準型メール訓練の実施(2回)</li> </ul> <p>※1:経済産業省の事故報告判断基準のガイドラインに準ずる          ※2:人権に関する違反とは、パワハラなど人権侵害に起因して懲戒処分となったもの          ※3:規制当局による指導や法令違反になる情報漏えい・苦情等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KDDI調達ガイドラインに沿ったエナリスガイドラインを策定し、コーポレートサイトに公開</li> <li>・BCP文書の見直し・更新(上期1回・下期1回)</li> <li>・BCP訓練の実施(12月)</li> <li>・小学校・高校・専門学校・子ども食堂において出前授業を実施(4回)</li> <li>・ボランティア休暇を含むストック休暇制度を導入</li> <li>・2022年4月より毎月、KDDIグループの規定に沿った形で当社環境データを収集</li> </ul>	

## 会社概要

- ▶社名 株式会社 エナリス (ENERES Co.,Ltd.)
- ▶会社創業時期 2004年12月
- ▶資本金 100,000千円(2021年12月17日現在)
- ▶株主 auエネルギーホールディングス株式会社(59%) 電源開発株式会社(41%) ※()は議決権比率
- ▶代表取締役社長 都築 実宏
- ▶事業内容

電源連動型再エネメニュー	TPO PLUS	オフサイトPPA	非化石証書代理購入サービス	デマンドレスポンスサービス(容量市場)	VPPプラットフォームサービス	自己託送支援サービス
再エネアグリゲーションサービス	需給管理サービス	小売電気事業者支援サービス	省エネサービス	電力調達/卸売/売買サービス		

- ▶所在地
 

本社	〒101-0062	東京都千代田区神田駿河台 2-5-1 御茶ノ水ファーストビル
関西支店	〒541-0045	大阪府大阪市中央区道修町 3-3-11 旭光ビル
北海道地区 駐在デスク	〒060-0002	北海道札幌市中央区北 2 条西 2-32 第 37 桂和ビル
九州地区 駐在デスク	〒812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東 2-5-1 アーバンネット博多ビル
- ▶グループ会社・子会社 株式会社エナリス・パワー・マーケティング、日本エネルギー建設株式会社、株式会社エナリスパワー
- ▶登録・許可 小売電気事業者登録 A0153 発電事業者登録 18 特定卸供給事業者登録 1 登録電気事業者 東京都知事登録 第 20220442 号 予報業務許可 第 178 号 日本卸電力取引所 取引会員 適格請求書発行事業者登録 T9011801020788
- ▶所有発電所 北茨城バイオディーゼルの発電所 茨城県北茨城市磯原町磯原 889-1 常陸那珂発電所 茨城県ひたちなか市新光町 552-56
- ▶主要取引銀行 三菱 UFJ 銀行 / 三井住友銀行 / みずほ銀行